

# 水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進に向けて [中間報告] (概要)



～子供の安全確保と学校教育活動の早期再開に資する靱やかな学校施設を目指して～

## 現状

○近年の水害による学校施設の被害

- ・近年、豪雨等の水害により、校舎や屋内運動場等への浸水等の被害が発生(平成30年7月豪雨 物的被害667校 など)
- ・学校教育活動の早期再開にも支障(1, 2ヵ月休校した学校も発生)



平成30年7月豪雨の被害



令和2年7月豪雨の被害

○国の水害対策と学校施設の防災に係る取組

- ・流域治水への転換(令和3年5月流域治水関連法制定)
- ⇒**流域にかかわるあらゆる関係者により治水対策に取り組むことが必要**

- ・学校施設の水害対策の状況 ⇒全国の公立学校の**約20%が浸水想定区域に立地**※
- うち学校施設内や受変電設備への**浸水対策済みの学校が約15%**

※浸水想定区域に立地し要配慮者利用施設として位置づけられた学校

## 学校施設の水害対策の基本的な視点

- 流域治水等に対して学校施設が担う役割(発災時に、**学校施設として第一に果たすべき役割**)
  - ・**緊急時の幼児児童生徒等の安全確保**
  - ・**学校教育活動の早期再開**(公共施設の一つとしての**地域防災上の役割**)
  - ・地域の避難所や避難場所としての機能
  - ・流域治水の取組への参加(雨水貯留機能の向上等)
- 水害リスクを踏まえた対策の実施
  - ・想定最大規模(1,000年に1度程度の割合で発生する降雨)の浸水想定だけでなく、**より発生確率の高い浸水想定にも着目**して対策を検討
  - ・**発生確率ごとの浸水想定**に対して、**事前避難等によるソフト面と施設整備によるハード面の両面から水害対策を検討・実施**
- 学校設置者と治水担当部局や防災担当部局等の連携体制の構築
  - ・**専門的な知見が求められるハザード情報の把握や、河川整備・まちづくりの方向性の把握に当たって、担当部局と連携**
- 学校施設における土砂災害防止対策の実施
  - ・土砂災害防止法に基づく警戒避難体制の整備
  - ・特定開発行為の許可や建築基準法への適合(新築・改築・改修時)

## 学校施設の水害対策の検討の枠組み

### 域内のハザード情報の把握

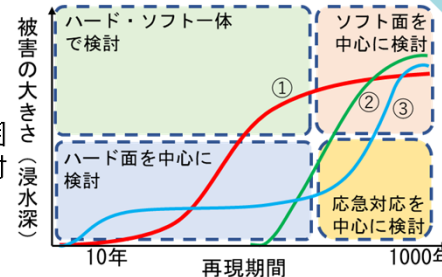
- 収集が必要なハザード情報
- ・**治水担当部局等に協力を要請し、浸水想定区域図等から想定浸水深、発生確率、浸水継続時間等の情報を整理**

○多段階のハザード情報の活用

- ・想定最大規模(1/1000)だけでなく、**より頻度の高い浸水想定(1/10, 1/30, 1/50, 1/100等)も活用して、水害対策を検討**
- ・簡易的に、**外水氾濫の計画規模と想定最大規模及び内水氾濫の想定浸水深を確認し、対策を検討することも考えられる**

### 域内の水害対策の取組の方向性や優先度の検討

- 学校施設の脆弱性の確認
  - ・**人的被害**(要配慮者の有無、避難経路・スペースの確保状況等)
  - ・**社会的損失**(教育活動の長期中断、避難所機能の喪失等)
  - ・**経済的損失**(復旧に掛かる負担等)
- 水害対策の方向性
  - ・**浸水の頻度・浸水深の二軸**からソフト・ハードそれぞれで対応する範囲を見定めて、対策を検討
- 水害対策の優先度
  - ・**施設の脆弱性の観点**を考慮した上で、**浸水の発生確率を踏まえながら、優先順位を検討**



【地域の水害リスクの例】  
①中頻度～低頻度で大きな被害を受けるおそれのある地域  
②低頻度で甚大な被害を受けるおそれのある地域  
③高頻度と低頻度で被害を受けるおそれのある地域  
学校施設の水害対策の方向性のイメージ

### 個々の学校施設の対策内容の検討

- 緊急時に児童生徒等の安全を確保**するための対策 [対象とする降雨規模の例：**想定最大規模**]
  - ・緊急的な安全確保の場所の確保(上階待機、周囲の高層建物への避難等)
  - ・垂直避難のための避難路のバリアフリー化 など
- 学校教育活動の早期再開等**に資する対策 [対象とする降雨規模の例：**確率年1/100以上**]
  - ・浸水リスクの低い場所への受変電設備等の建築設備の設置
  - ・施設内への浸水を防止する対策
  - ・復旧を容易にするための対策
  - ・浸水時に大きな被害が見込まれる諸室(職員室等)の上階への配置 など
- 地域の避難所等の機能の確保に資する対策

### 流域内の雨水貯留機能の向上に資する取組の検討

○治水担当部局による雨水貯留浸透施設等の設置への協力

## 国による推進方策

○関係省庁との連携による水害対策の推進(通知の発出) ○水害対策推進に係る財政的な支援 ○災害復旧事業の運用改善 など

⇒**最終報告(R5.3目途)**において、中間報告を踏まえ、具体事例を取り上げながら、**対策の手順等を示した手引きを策定**